



2026年9月24日

ユーロ円建転換社債(CB)発行及び 自己株式取得に関する補足説明資料

本件の概要

項目	2031年満期新株予約権付社債	2033年満期新株予約権付社債
発行会社	清水建設株式会社	
発行形態	ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国を除く)	
年限	5年	7年
発行額	500億円	500億円
発行決議日	2026年9月24日(木)	2026年9月24日(木)
条件決定日	2026年9月24日(木)～2026年9月25日(金) 午前8時(日本時間)までの間のいずれかの時間	2026年9月24日(木)～2026年9月25日(金) 午前8時(日本時間)までの間のいずれかの時間
払込期日	2026年10月13日(火)	2026年10月13日(火)
償還期日	2031年10月14日(火)	2033年10月13日(木)
クーポン	0.0%	0.0%
募集価格	103.0%	103.0%
発行価額	100.5%	100.5%
償還価額	100.0%	100.0%
付帯条項	転換制限条項(～満期1年前150%/～満期3ヶ月前130%) 取得条項(額面現金決済型)	転換制限条項(～満期1年前150%/～満期3ヶ月前130%) 取得条項(額面現金決済型)
資金使途	American Engineering Corporation (Okinawa)の完全子会社化等のM&Aの資金 約900億円 自己株式取得に係る資金 約100億円	
自己株式取得	発行決議日翌日にToSTNeT-3による買付け予定(取得総額100億円/取得株数425万株) 上記の追加取得に伴い、自己株式の取得枠を拡大:買付上限(変更前)100億円 → (変更後)200億円 (取得期間:2026年8月17日～12月30日)	
ロックアップ	当社/引受契約締結日から払込期日後180日を経過するまでの期間	
ブックランナー	Nomura International plc、Mizuho International plc	

本件実施の背景・目的

「SHIMZ VISION 2030」に向けて中期経営計画における成長戦略を実行する中、転換抑制型のCBにて、成長戦略の重要な柱の一つであるM&Aに係る成長投資資金の確保と、資本効率及び株主還元の強化を実現

調達背景

「SHIMZ VISION 2030」に向けた M&Aに係る成長投資資金の確保

- 当社グループ長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」の実現に向けた中期経営計画〈2024-2026〉では、「持続的成長に向けた経営基盤の強化」を基本方針に、建設事業の収益力の更なる向上と、事業ポートフォリオの充実を図る
- 中期経営計画〈2024-2026〉において、持続的成長に向けた総額3,600億円の成長投資枠とは別に、M&Aを中長期的な成長戦略の重要な柱の一つと位置付け、機動的に検討・実施している
- 現中期経営計画期間において、American Engineering Corporation (Okinawa)をはじめ複数のM&Aを実施しており、今後も収益力向上や施工体制強化に資するM&Aにより、当社グループの競争力を一層高めていく

CBの商品性

低コストかつ希薄化影響を抑えた 転換抑制型のCBにて戦略的に調達

- 本CBは、ゼロ・クーポンかつ払込金額が社債額面以上で発行されるため、キャッシュ・ベースでの金利コストが生じず、資金調達コストの最小化が可能
- 加えて、転換制限条項・取得条項（額面現金決済型）を付与することで、普通株式への転換可能性を低減、既存投資家の皆様に配慮した設計
- また、CBを取得する一部の海外機関投資家による当社株式のヘッジ売りをToSTNeT-3による自己株式の買付で吸収し、当社株式需給への短期的な影響を緩和するとともに、CB調達資金を原資に追加で100億円の自己株式取得を行うことで、ROEやEPS等の更なる向上を図る

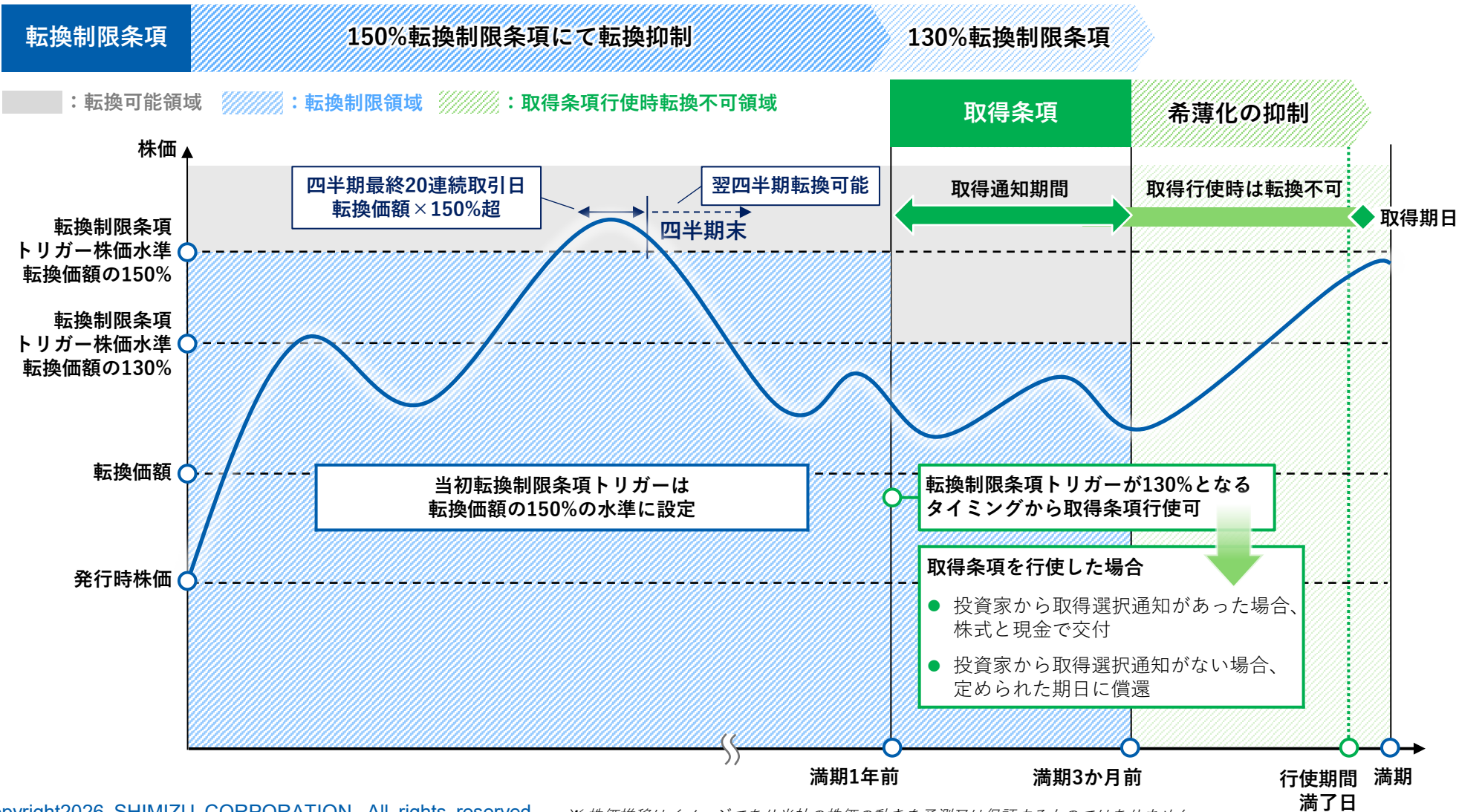
中長期的な成長戦略

- 資本効率を意識しつつ、今後の更なる企業価値向上に向けて、中期経営計画〈2024-2026〉では成長投資に加えて別枠でM&Aを検討・実施。本調達による手取金は、M&A資金と自己株式取得資金に充当



本件の商品設計

- 転換制限条項の付与により、期中の株価が転換価額の150%（～満期1年前）または130%（満期1年前～満期3ヶ月前）を一定期間超えて推移しない限り、CB投資家が転換請求することのできない、負債性の高いスキームを採用
- 加えて、満期直前には取得条項（額面現金決済型）の行使を選択することで、希薄化を抑制することも可能



Disclaimer

本資料は、2026年9月24日に清水建設株式会社（以下「当社」といいます。）が公表したプレスリリース「2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2033年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」「自己株式の取得枠拡大及び自己株式の取得状況に関するお知らせ」「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」の補足説明資料として作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との競争、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なる可能性があります。本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社グループがその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

本資料には、業界、市場動向又は経済情勢等に関し、当社グループの見立て、予想、又は試算に基づく情報が記載されていることがありますが、これらは、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載される当社グループにおける潜在的な収益機会に関する情報は、一定の仮定に基づき当社が現時点において想定する将来的な収益機会に関する潜在的な可能性（規模感）を示すものに過ぎず、特定の時点における当社の業績についての予想、計画、見込、目標等を示すものではなく、また、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。今後の状況の変更等が本資料の内容に影響を与える可能性があります。当社は、本資料を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。本資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本資料は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。